

生活経済学会第 28 回研究大会
テーマ別分科会 報告要旨

2012 年 6 月 24 日(日)

明治大学 駿河台キャンパス

生活経済学会 第 28 回研究大会
プログラム委員会

第2日目 午後の部

【B会場】 セッション「リテール金融の行方」

座長	横浜市立大学 名古屋大学大学院	藤野 次雄 家森 信善
報告者	ゆうちょ銀行 多摩信用金庫 全国労働金庫協会	中尾 英樹 金井 雅彦 多賀 俊二
討論者	名古屋大学大学院	家森 信善

ゆうちょ・郵便局の現状からみた我が国リテール金融へのインプリケーション

ゆうちょ銀行 中尾 英樹

2007年10月、「多様で良質なサービスの提供を通じた国民の利便の向上及び資金のより自由な運用を通じた経済の活性化を図る」ことを目的として、ゆうちょ銀行が新たな銀行として設立されてから5年近くが経とうとしています。

その誕生自体が、今回のテーマであるリテール金融が目指すべき方向を実現することを目的としたものと考えてよいと思いますが、ゆうちょ銀行、郵便局の経営の現状を見ますと、全銀システムとの接続等、所期の目的に合致する成果もある一方で、思うに任せない多くの課題を抱えている状況です。

これらの課題の中には、我が国の金融機関が共通して直面している課題と重なる部分も多く、今回のディスカッションを有意義に行うためのインプリケーションを多くお示しできるのではないかと考えております。

価値創造への取組

多摩信用金庫 金井 雅彦

現在の金融機関の活動は、利益追求が最大の目的であり、それに向けた商品開発や営業活動が繰り広げられている。実例としては、融資可能先への低金利攻勢、金融派生商品の販売、

サラ金会社の子会社化、そして信用状況が悪化した先については見向きもしないという状況が挙げられる。

この様なことを続けていて、金融機関はお客さまから信頼され、地域から必要とされるのだろうか。

我々はこの様な活動から一線を画し、お客さまにとって価値のある金融機関に成るべく、お客さまの課題解決活動に徹することを決めた。

“事業所”“個人”“地域”の抱える課題は何なのか。その課題を共有し、解決することを目的とする。それによりお客さまと地域が発展し、我々も発展させていただく。

地域の課題解決のインフラとなることが我々の役割であり、“相互扶助”を基盤とする信用金庫としての真価となる。

労働金庫の活動から見たリテール金融の課題

全国労働金庫協会

多賀 俊二

労働金庫は戦後の労働者の置かれた過酷な状況を背景にして生まれた協同組織の福祉金融機関である。労働組合や生協など、主として「労働者の団体」によって構成されており、融資の用途は主に労働者の生活資金である。現在は全国 13 労働金庫で、預金は約 17 兆円、貸出金は約 11 兆 3,700 億円であり、貸出金の 86%が住宅ローンである。近時は労働者の「お金」に関する諸問題を解決する「生活応援運動」（多重債務に関する相談、学生・生徒向け金銭トラブル防止セミナー、若手組合員による自主学習活動等）に会員労働組合とともに取り組み、「ろうきんNPO事業サポートローン」等のソーシャルファイナンスも進めている。

こうした労働金庫の活動から今後の経済・社会環境をみると、①社会的格差の拡大や、労働者の生活環境の深刻化、②「シェア」の拡大など、消費のありようの変化、③市民ファンドなどにみられる、社会的な意思をもった投資家の出現などが挙げられる。これらの課題に対応し、共感を呼び、意思を持った資金を循環させることこそが、労働金庫を含む今後のリテール金融の課題ではないか。

第2日目 午後の部

【C会場】 セッション「家計簿研究」

座長	日本女子大学	天野 晴子
報告者	埼玉大学	重川 純子
	弘前大学	李 秀眞
	東京家政学院大学	上村 協子
	慶應義塾大学大学院	坂本 和靖
	日本住宅総合センター	行武 憲史
討論者	岐阜大学	大藪 千穂
	早稲田大学大学院	晝間 文彦

ネットリサーチによる家計簿記帳が家計管理行動・意識に及ぼす影響—ひとり暮らしの若者を対象として

埼玉大学 重川 純子

社会経済環境の変化により、より意識的な家計管理や生活設計など生活経営能力の向上が必要とされている。本研究では社会人として生活の基盤をつくる時期である 20、30 歳代の未婚単身者を対象にネットリサーチによる家計簿調査【2010年に2回の家計簿記帳と記帳前後に4回の家計意識・行動の調査】を実施し、家計構造、家計行動や家計・生活意識を把握した。

本報告では、家計簿記帳の効果を記帳者の家計管理や購買行動に関する気づき(変化の認識)と家計管理実態の変化の点から取り上げる。記帳により、支出額・内容把握の他、収支バランスや予算立ての意識の変化が認識されている。詳細な実態把握や実態に問題がある場合に変化が認識されると予測したが、借入傾向以外では必ずしも該当しなかった。貯蓄目的がある場合に変化を認識する傾向がみられ、将来を意識して貯蓄の必要性を認識する機会を設定した上での家計簿記帳が効果の実感につながる可能性が示唆される。将来への意識は継続意向にも影響している。家計簿記帳後に問題把握だけでなく、改善方法として予算立ての必要性や貯蓄目的を確認し、家計管理を通じ現在と将来の生活を結ぶ機会をもつことが重要であろう。

家計管理における計画性と消費支出との関係—家計簿記帳経験・月々の予算立て・支出把握行動・月ごとの収支決算行動に着目して—

弘前大学 李 秀眞

本研究では、家計の経済状況の向上あるいは改善と家計簿記帳との関係に注目し、家計簿をつけた一定期間（6月時点）の消費支出と、一定期間（6月）の家計簿記帳後の支出行動についての変化認識が、次期（10月時点）の消費支出にどのように影響しているのかも分析した。

分析に用いたデータは、「家計記録に関するパネルデータ」であるが、家計簿詳細版の6月のみ継続サンプルと、家計簿詳細版の6月と10月両方継続サンプルを分析対象とする。6月継続サンプルは1,255人、6月と10月両方継続サンプルは、605人である。

分析結果は以下のとおりである。第1に、家計簿を定期的につけること、月々の予算を立てることなどの家計管理において計画性ある行動は、食費、外食費、娯楽費の消費支出を抑える効果があることが確認できた。第2に、家計簿記帳後の自分の支出についての変化認識は、家計簿を「時々つけている」人で、変化認識の平均値がもっとも高かった。

この結果から家計簿をつけた経験があるが継続性がなかった人が、1カ月間という限られた期間ではあるが、6月の家計記録という実践を加えたことによって、支出をつかめ、支出を抑えるようにし、予算を立てようと思えたと考えられる。

若年シングルの生涯設計とパーソナルファイナンス教育

東京家政学院大学 上村 協子

公益財団法人 家計経済研究所が、20～30歳代の若年単身者世帯を対象とし実施した「生活経営における家計簿記帳に関する研究」調査において、就労の安定・不安定と、収入の高低により、対象者を就労・収入4分類のグループにわけ、結婚希望・子ども願望・老後展望・職業設計、および、家計簿記帳による変化を分析した結果をもとに、不安定就労シングル男性における家計簿記帳によるパーソナルファイナンス教育の可能性について報告する。

家計簿記帳の継続に対する規定要因と脱落者の特徴の分析

慶應義塾大学大学院 坂本 和靖

本研究では、インターネットを活用した、若年単身者を対象とした、1ヵ月間の家計簿記帳調査(「ネットリサーチによる単身者の家計簿調査」)を用いて、どのような人々が途中で記帳をあきらめてしまうかその特徴について検証した。

継続者と脱落者の基本属性の記述統計量を比較し、両者で大きな違いがあった項目から以下のようなことが確認された。貯蓄を持っていない、借金がない、貯蓄の目標意識がない(金額、達成時期)などお金に頓着していない、あるいは家計簿の記帳経験がない、高学歴(大学院卒)でないなどの条件がある場合、途中脱落する傾向が強い。

また記帳を辞めた理由を確認すると、「仕事が忙しかった」、「記入を何日分かためこんでしまい、面倒になったため」を理由とするものが多く、また、選択肢以外の理由として、「旅行」や「出張」などの外泊を契機にリズムを崩してしまい、回答継続しなくなったケースが多くみられた。

危険回避度および時間選好率と家計簿記帳行動の関係

日本住宅総合センター 行武 憲史

近年、行動経済学の分野では、伝統的な経済学が想定してきた人々の行動の合理性の仮定を緩め、より現実に近い非合理的な行動パターンを説明するため、危険回避度や時間選好率といった選好パラメータが着目されている。本研究では、アンケート調査によって得られた危険回避度や時間選好率の情報を利用し、せっかち度を表す時間選好率および用心深さの指標と言える危険回避度と、家計におけるリスク管理行動と考えられる家計簿記帳の関係について分析を行った。その結果、家計簿記帳経験ない個人は、家計簿記帳経験のある個人に比べ、危険回避度が小さく時間選好率(せっかち度)が大きいことが示された。また、費目によっては家計簿記帳経験がこれらの選好パラメータの大きさに応じて、支出行動を変化させる可能性が示された。一方で、今回の調査による家計簿記帳の経験が実際に家計全体の支出行動に与えた影響については、明確な証拠は得られなかった。